

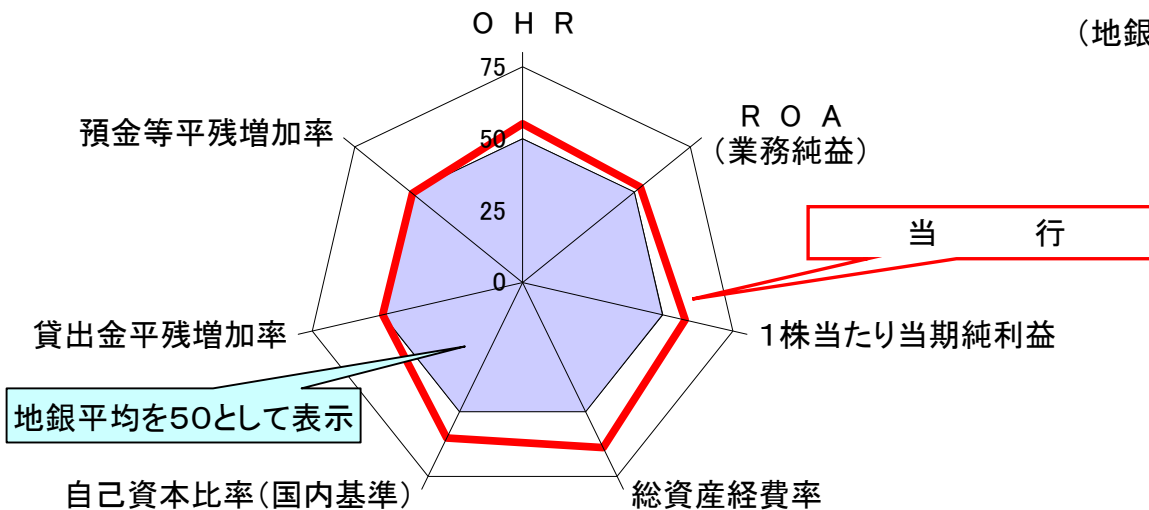
Ⅲ. 資料編

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 24年度中間 年率2.4%
(地銀平均 2.6%)
- 貸出金平残 増加率 24年度中間 年率2.8%
(地銀平均 2.8%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 62.89%
(地銀平均 68.09%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.53%
(地銀平均 0.48%)



健全性

- 有価証券含み益 1,059億円
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.69%
(地銀平均 11.62%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 13.86%

- 1株当たり中間純利益 21円78銭
(地銀平均 13円79銭)
- 総資産経費率 0.77%
(地銀平均 1.00%)

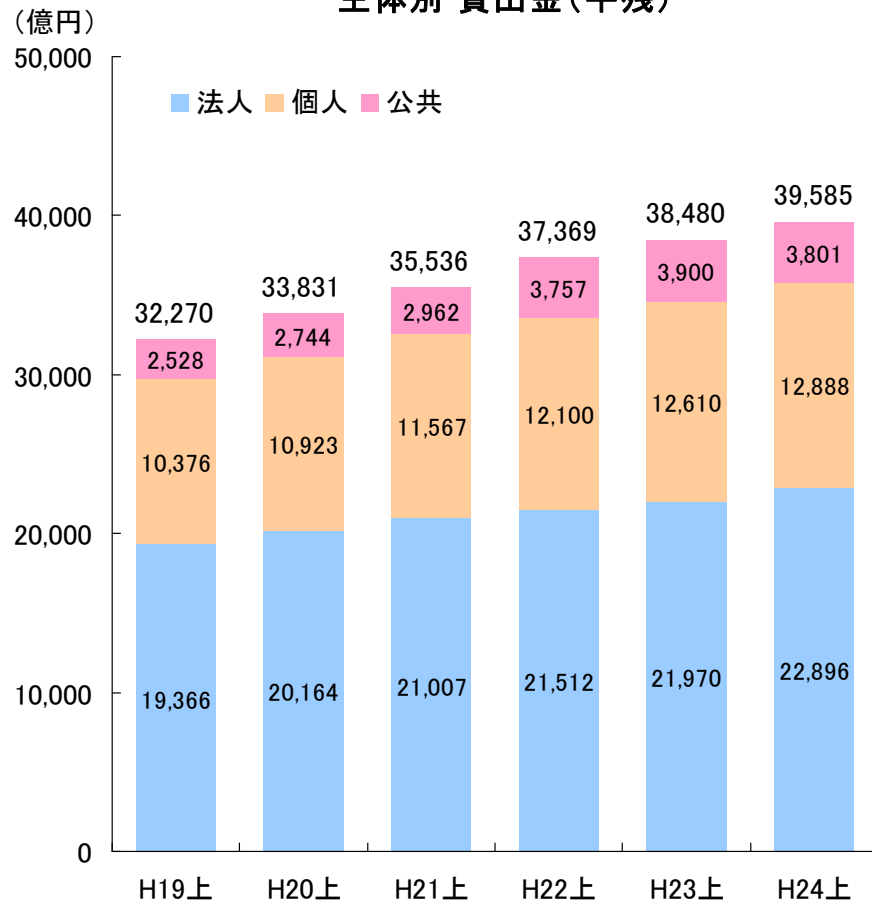
資料編2. 貸出金(主体・エリア別)

貸出金平残の推移

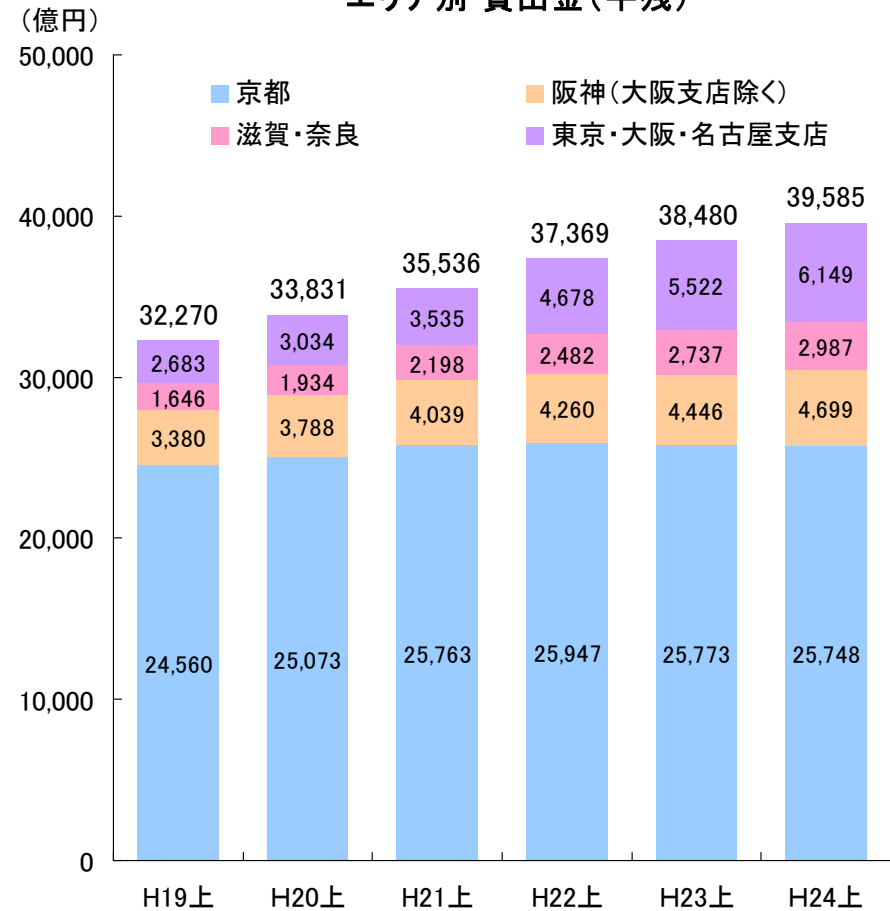
H24年度上期実績 (前年同期比)
 法人+926億円、個人+278億円、公共△99億円

H24年度上期実績 (前年同期比)
 京都△25億円、阪神+253億円、滋賀・奈良+250億円、
 東京・大阪・名古屋支店+627億円

主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



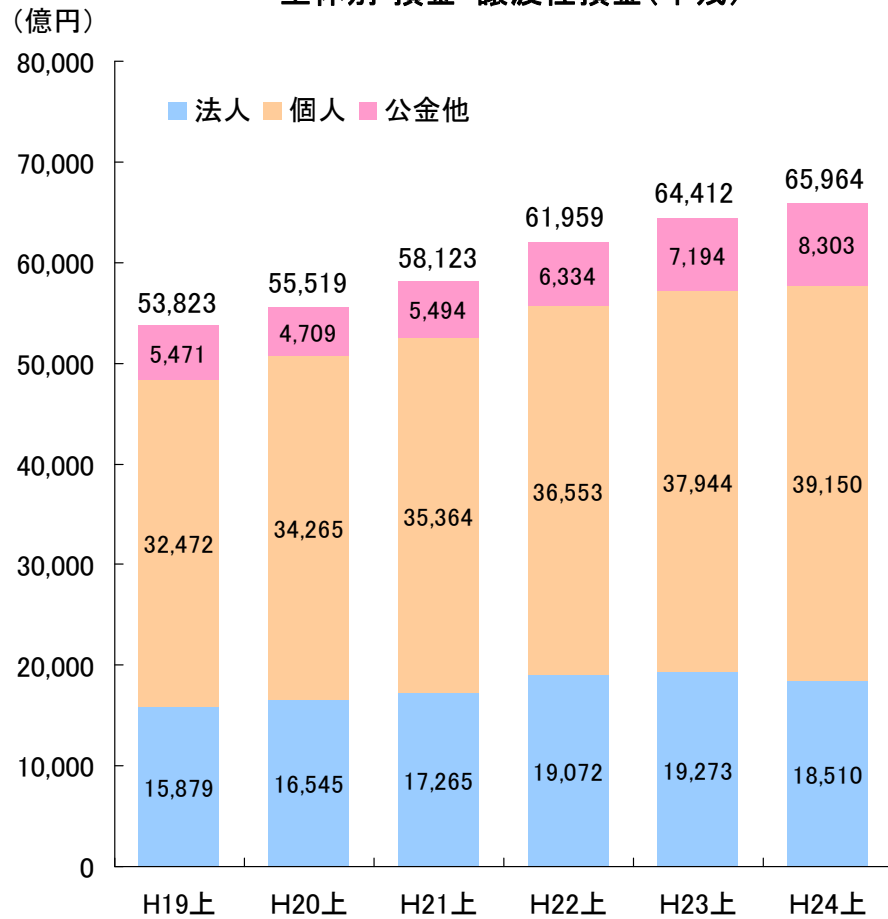
資料編3. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)

預金・譲渡性預金平残の推移

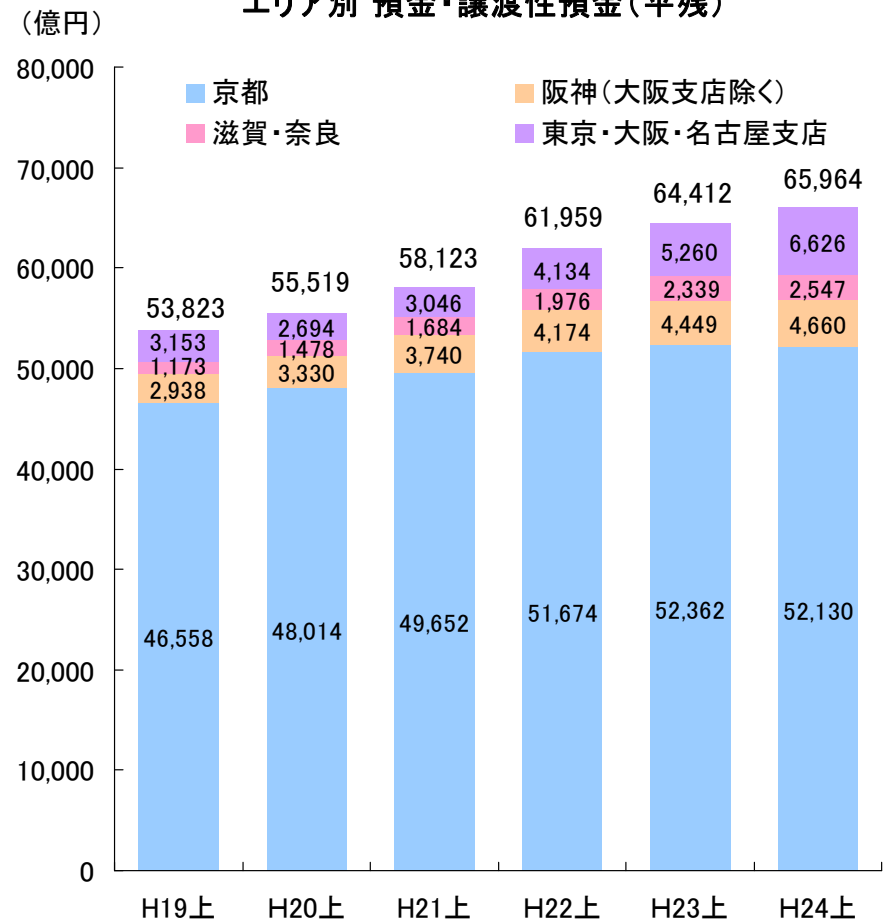
H24年度上期実績 (前年同期比)
 法人△763億円、個人+1,206億円、公金他+1,109億円

H24年度上期実績 (前年同期比)
 京都△232億円、阪神+211億円、滋賀・奈良+208億円、
 東京・大阪・名古屋支店+1,366億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)

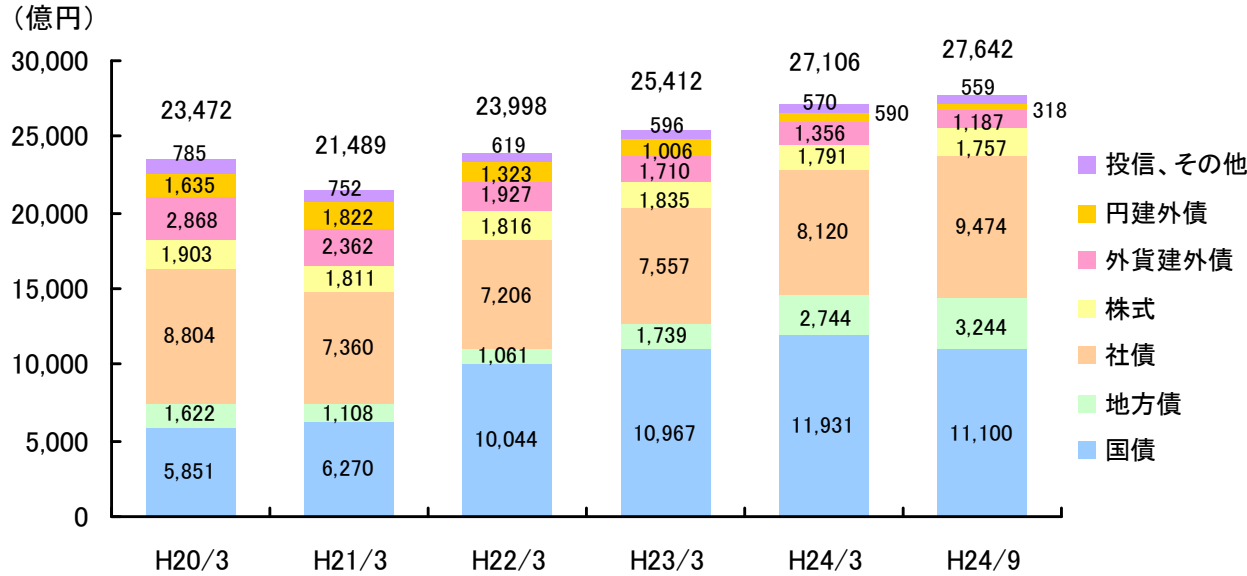


エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



資料編4. 有価証券投資の状況

有価証券残高の推移



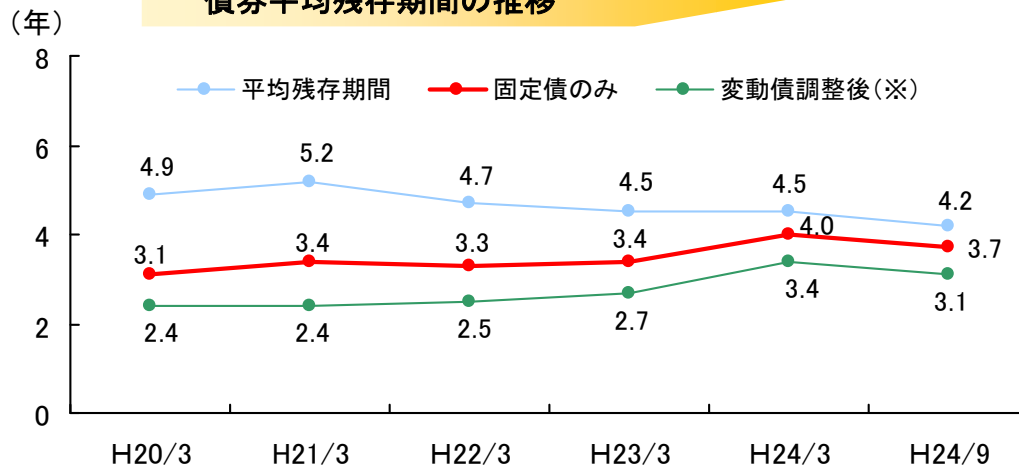
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

24年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	112
地方債	62
社債	66
株式	889
外債	18
その他	△89
合計	1,059

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

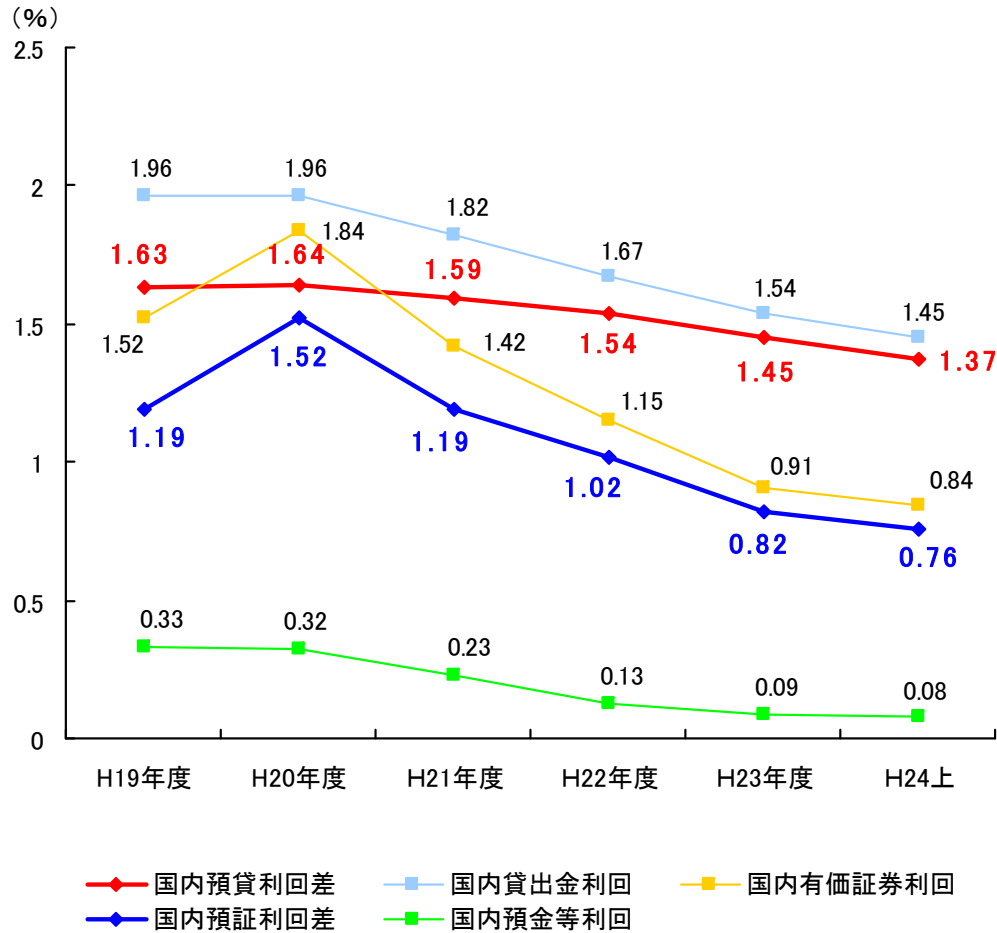


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

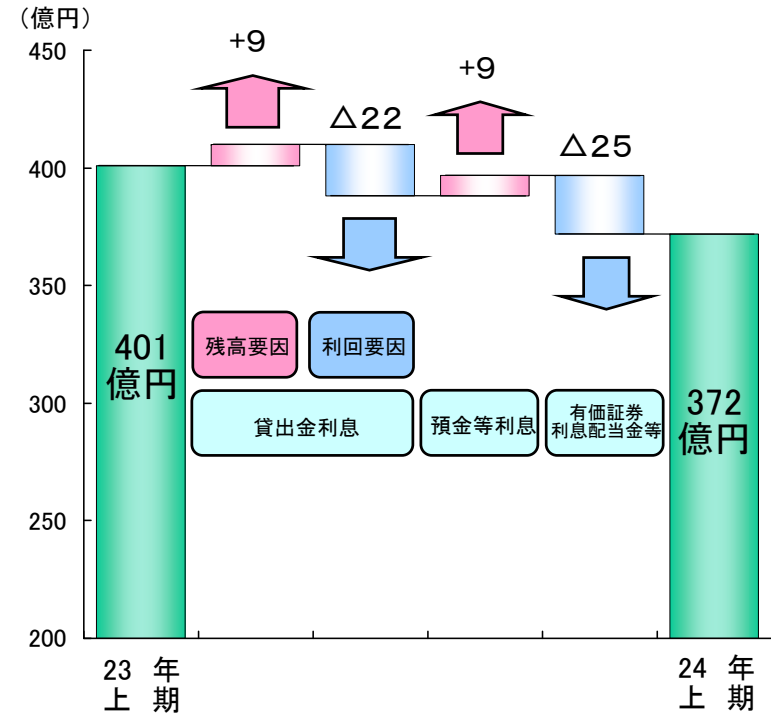
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△745億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△283億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差

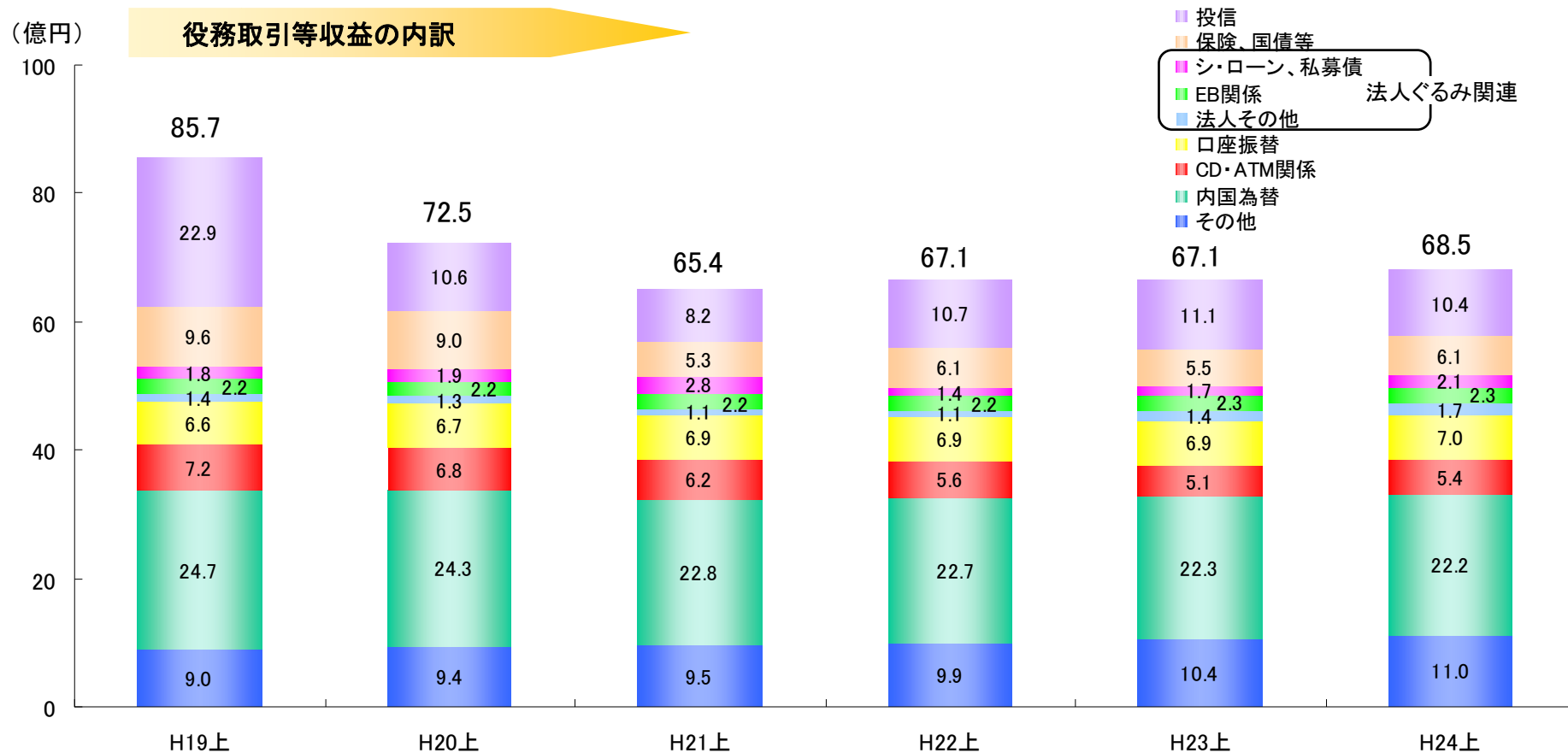
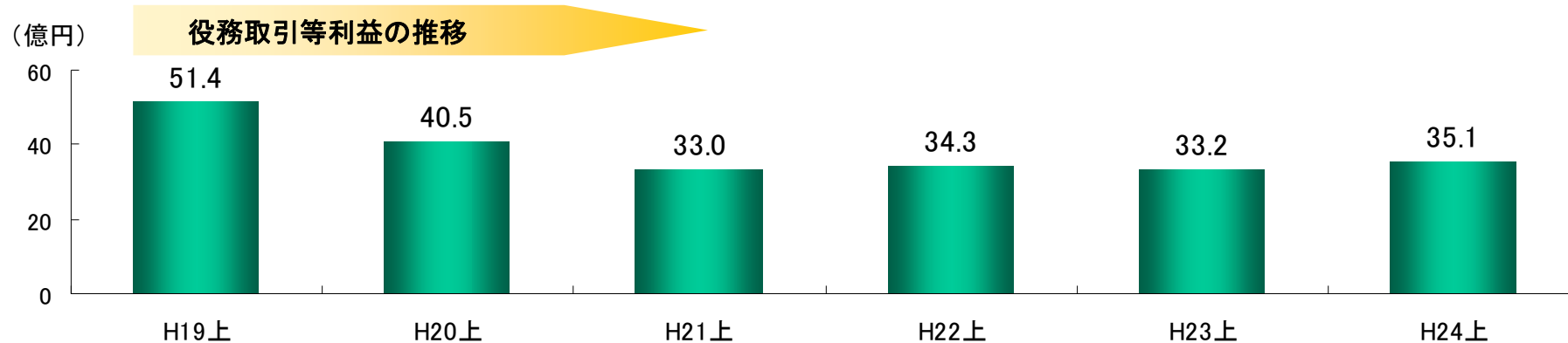


資金利益の増減要因

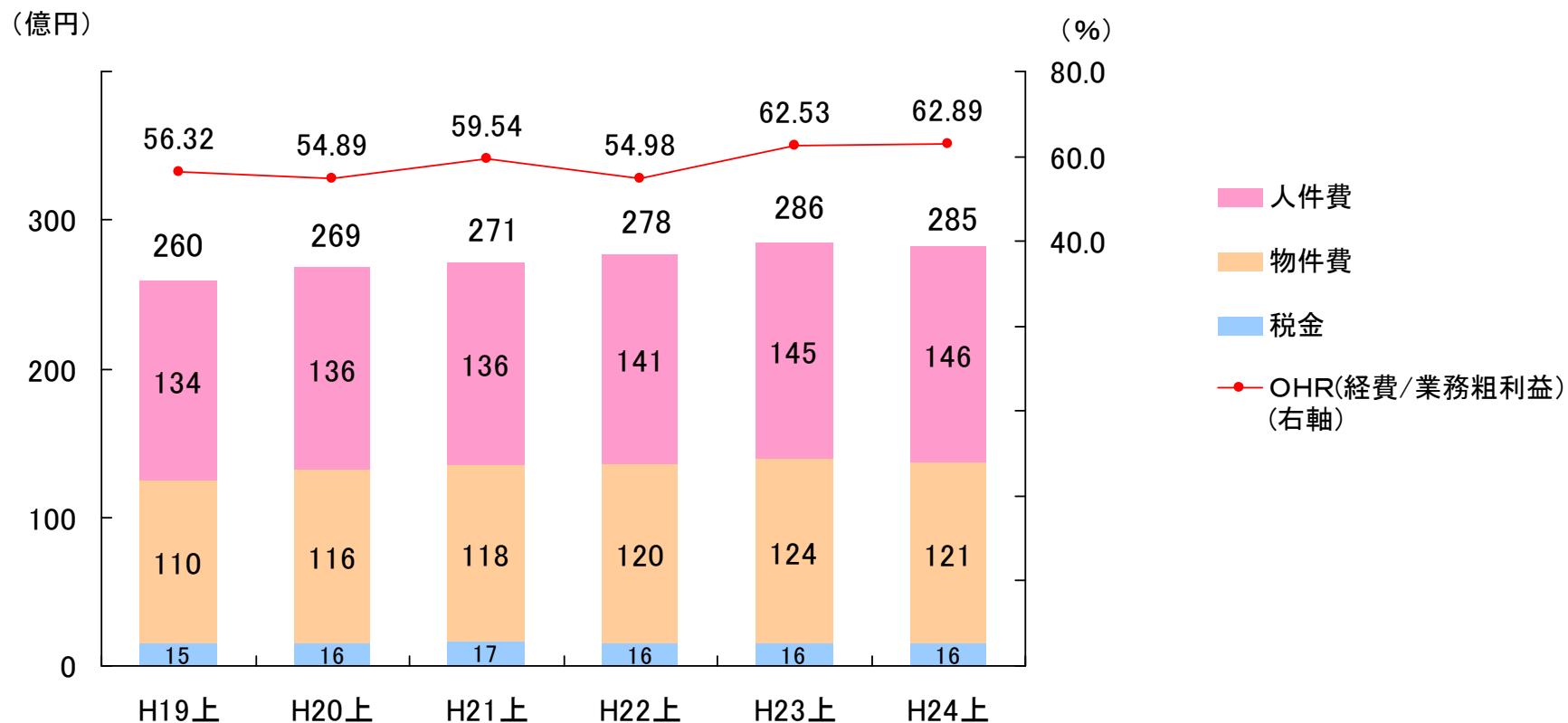


	(%)	
	23年上期	24年上期
国内貸出金利回	1.56	1.45
国内預金等利回	0.10	0.08
国内有価証券利回	1.06	0.84
債券利回	0.73	0.65
株式利回	4.93	3.37

資料編6. 役務取引等利益



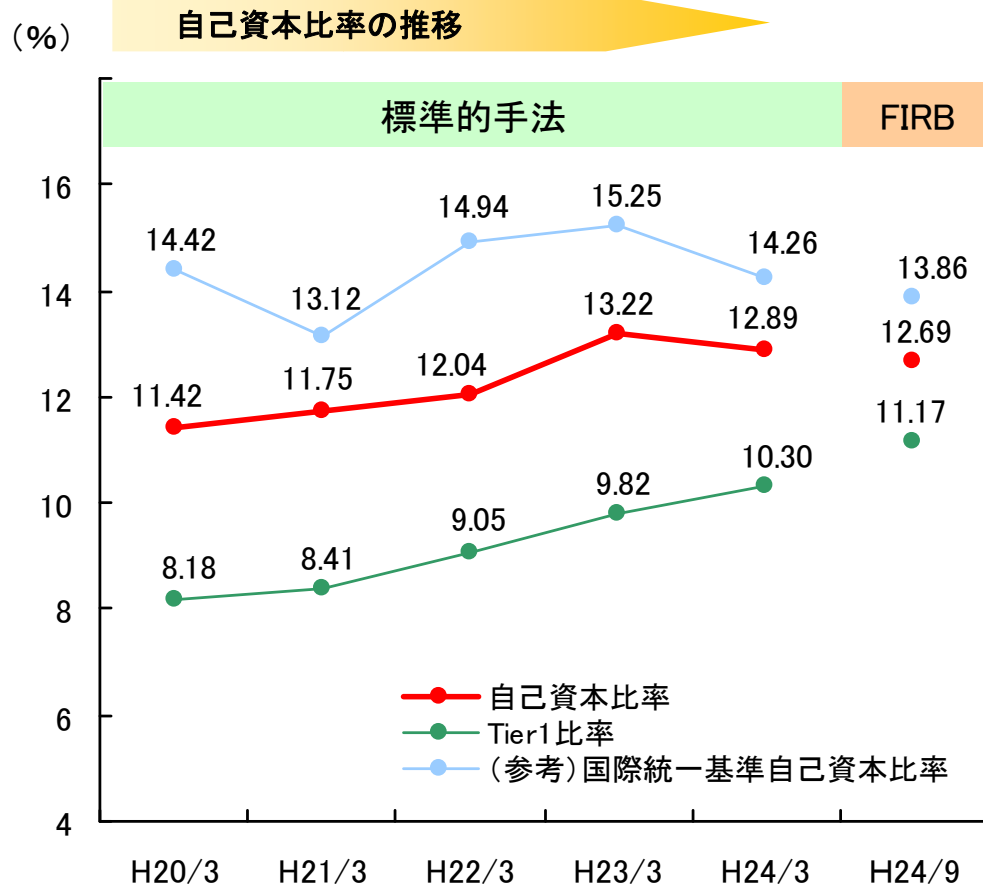
経費とOHRの推移



人員の推移

(単位:人)

	19年上期	20年上期	21年上期	22年上期	23年上期	24年上期
平均人員(出向者除く)	3,031	3,135	3,243	3,338	3,416	3,485



平成24年9月末より、信用リスクアセットの算出において「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用

<参考> 旧基準・標準的手法 (単位: %)

	H24/9
自己資本比率	12.69
うちTier I 比率	10.42

(単位: 億円)

	H24/9
自己資本	3,926
うちTier I	3,225
リスクアセット等	30,922

自己資本・リスクアセット等の推移 (単位: 億円)

	標準的手法					FIRB
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末
自己資本比率(国内基準)	11.42%	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%	12.69%
自己資本	3,647	3,775	3,859	4,103	3,955	3,500
うちTier I	2,613	2,701	2,901	3,047	3,160	3,082
リスクアセット等	31,916	32,116	32,046	31,022	30,678	27,578

【統合リスク量の状況】

◆ 平成24年度上期の資本配賦額は1,640億円、平成24年9月末の統合リスク量は831億円

【アウトライヤー比率】

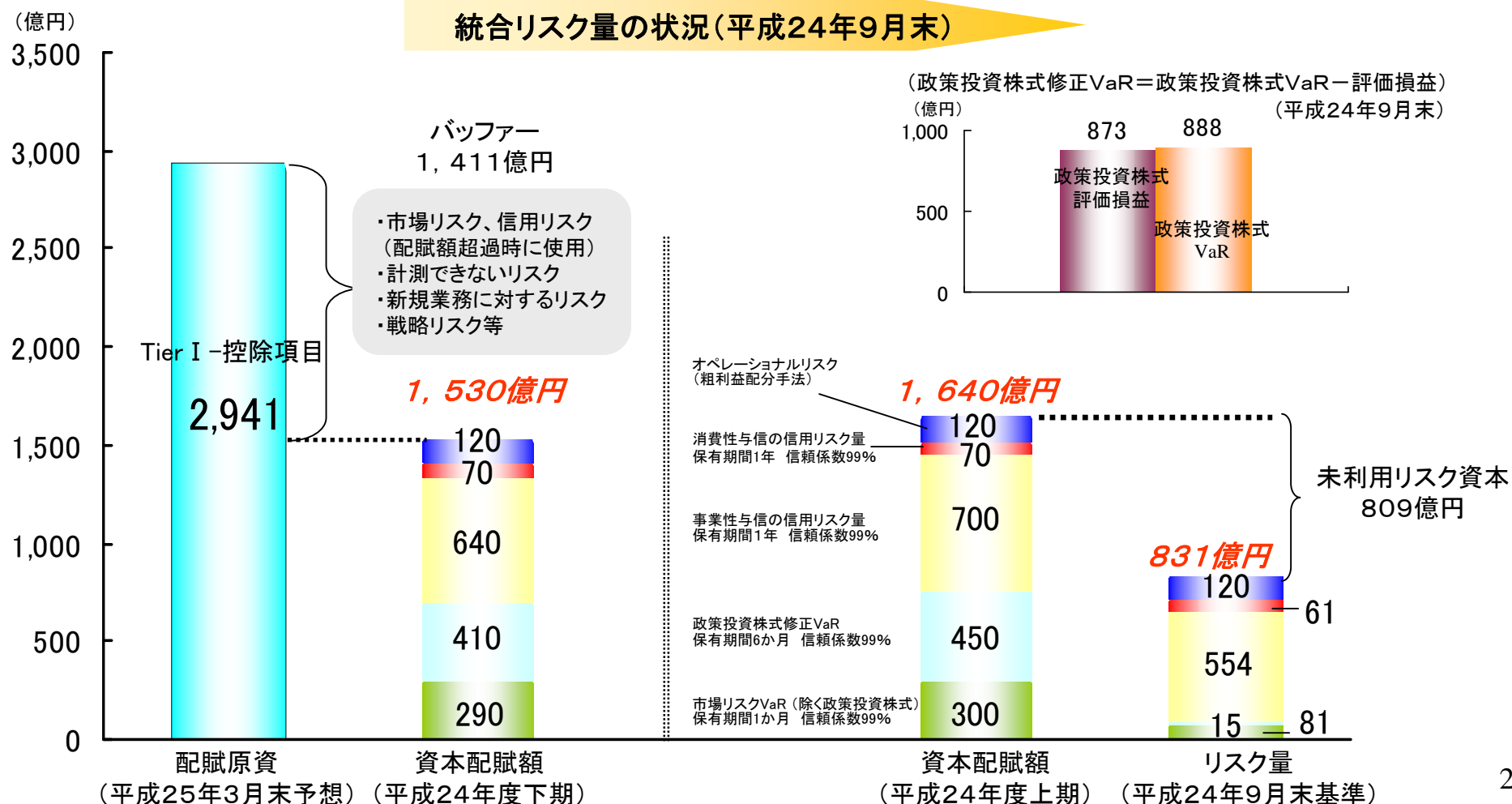
◆ 平成24年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は101億円、アウトライヤー比率は2.8%（前年同月比△1.3%）

アウトライヤー比率(平成24年9月末)

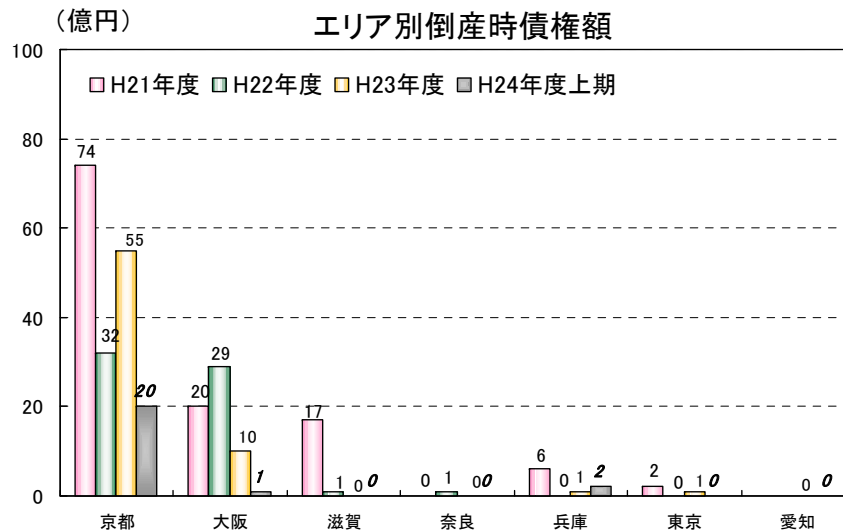
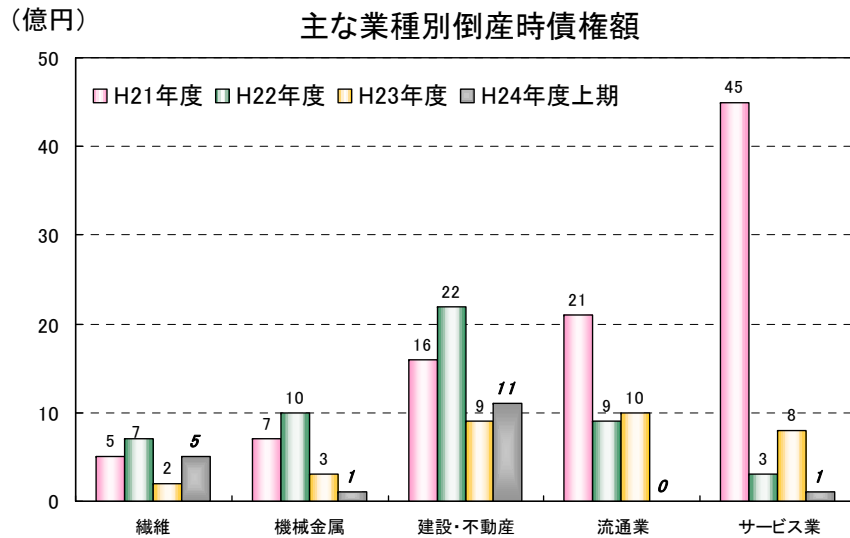
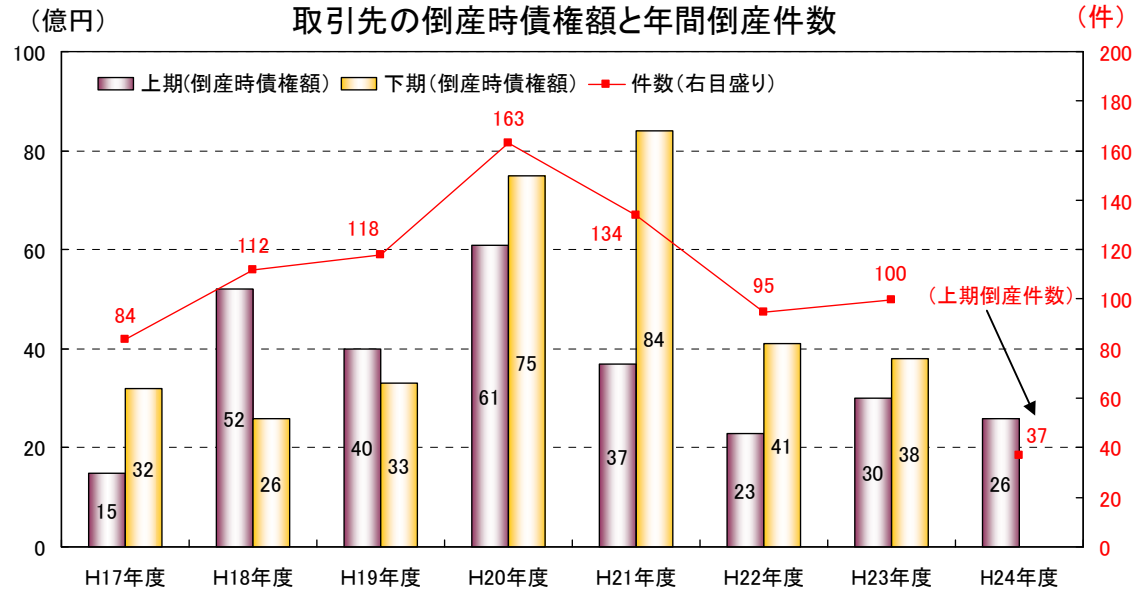
金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
101億円	3,645億円	2.8%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：円貨は99パーセンタイル値と1パーセンタイル値、
 外貨は200bpv
 コア預金：内部モデルを用いて推計

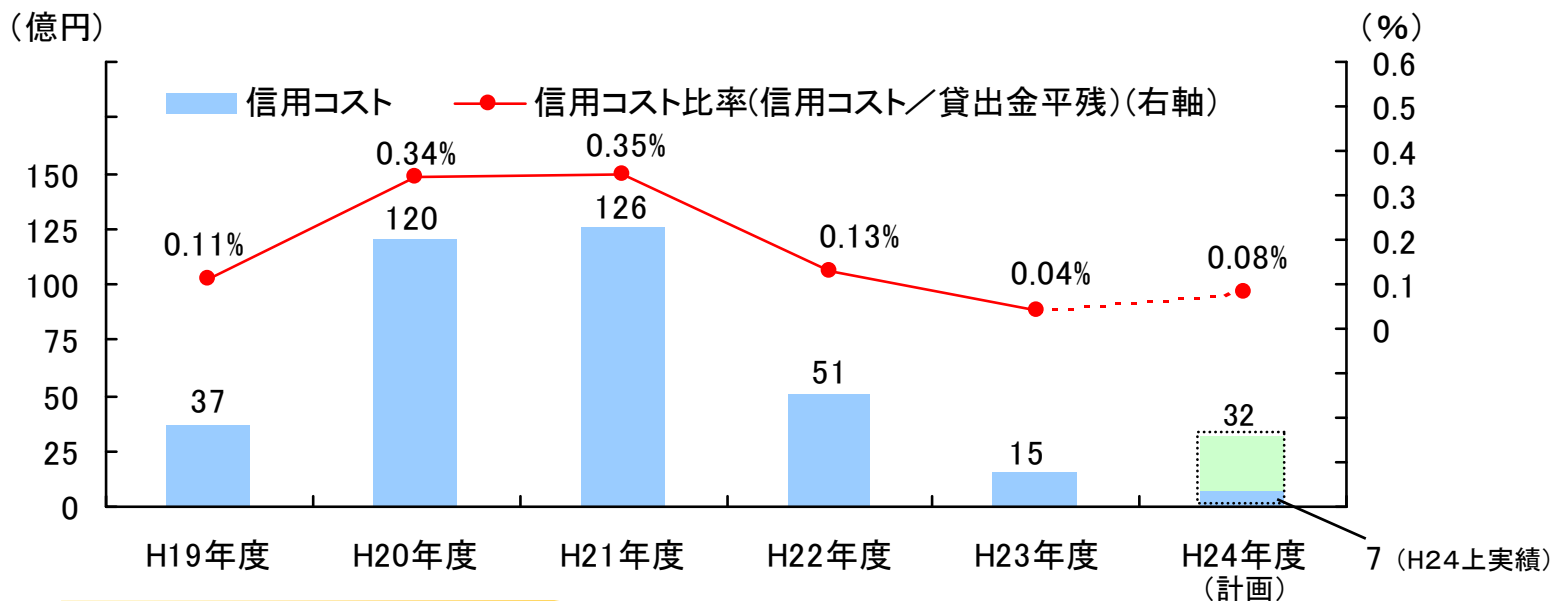
統合リスク量の状況(平成24年9月末)



倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率



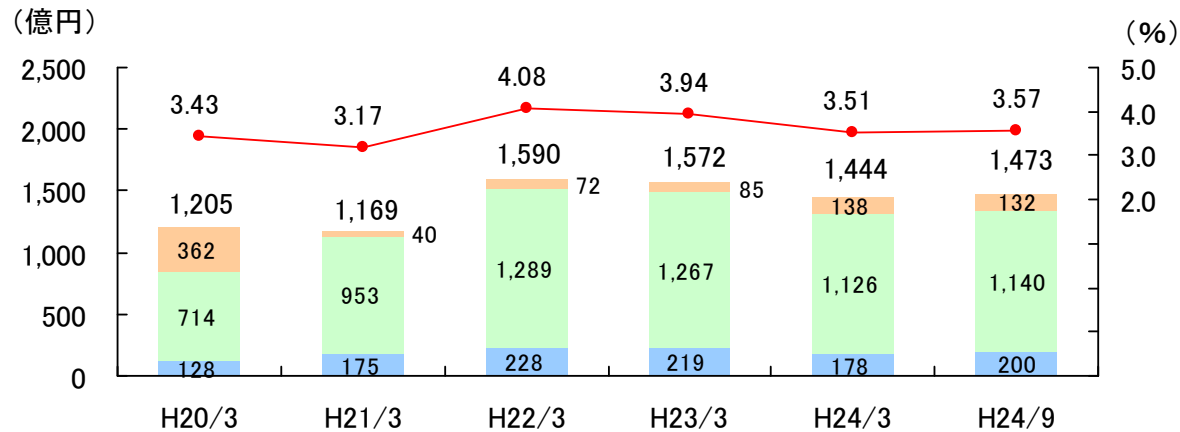
信用コストの内訳

(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年上期
個別貸倒引当金純繰入額	16	85	112	46	0	35
新規不良債権の発生等に伴う処理額	43	101	131	52	19	42
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 28	△ 23	△ 29	△ 18	△ 23	△ 9
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	7	9	13	4	2
貸出金償却	0	1	0	1	—	0
貸出債権売却損	5	4	1	1	0	0
その他	3	4	5	4	3	2
不良債権処理額 ①	25	94	118	54	4	37
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	25	8	△ 2	11	△ 30
信用コスト ①+②	37	120	126	51	15	7

資料編12. 開示債権の状況

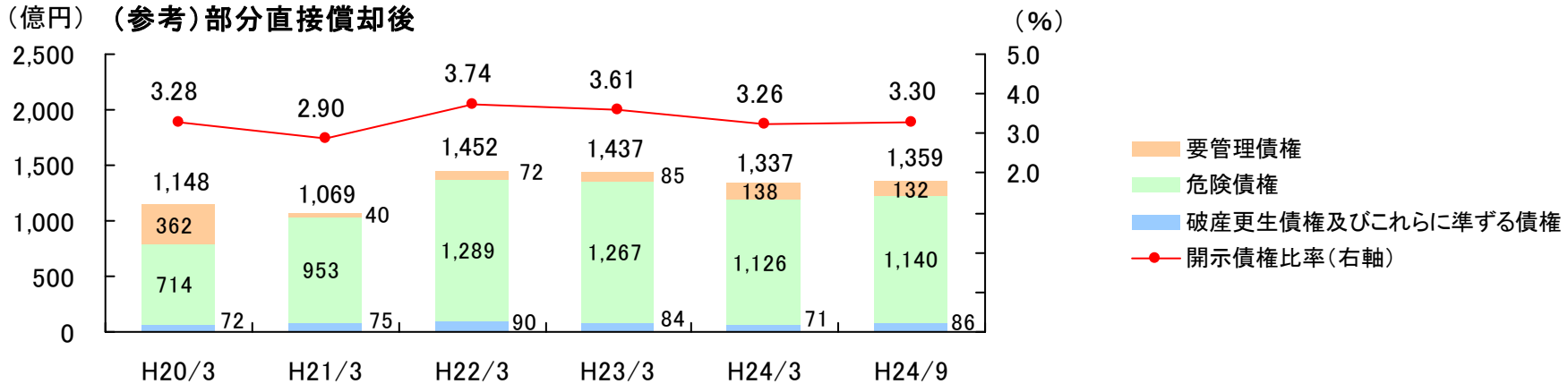
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
	24年上期中
金融再生法開示債権の増減	29
新規不良債権の発生による増加	229
オフバランス化等による減少	199
直接償却	4
バルクセール	3
実回収および業況改善	192

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末
リスク管理債権額	1,202	1,156	1,584	1,567	1,438	1,468
リスク管理債権額<部直後>	1,146	1,057	1,448	1,433	1,333	1,355
リスク管理債権比率	3.32%	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%	3.32%

資料編13. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 81	I分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権			
	69	11	- (1)	- (63)
実質破綻先 119	76	42	- (0)	- (50)
破綻懸念先 1,139	676	345	117 (126)	
小計 1,339	822	399	117	
要管理先 160	29	131		
計 1,500	851	530	117	-
要管理先以外 の要注意先 5,392	2,155	3,237		
正常先 34,173	34,173			
合計 41,065	37,180	3,767	117 (128)	- (114)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 200	84	115	100.0%
危険債権 ② 1,140	896	126	89.6%
小計 1,341	981	242	91.2%
要管理先 160	31	37	42.9%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 132	25	30	41.9%
開示債権①~③計 1,473	1,006	272	86.8%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	98
延滞債権	1,237
小計	1,336
3か月以上 延滞債権	2
貸出条件 緩和債権	129
合計	1,468

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未收利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結損益

	23年度 中間	24年度 中間	前年同期比	(単位:億円)
				<銀行単体> 24年度中間
業務粗利益	481	476	△5	454
業務純益	188	216	28	198
経常利益	182	152	△30	136
中間純利益	103	83	△20	82

連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務 事務代行業務 信用保証業務 リース業務、投資業務 クレジットカード業務(DC) クレジットカード業務(JCB、ダイナース) 経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀ビジネスサービス(株)	
京都信用保証サービス(株)	
京銀リース・キャピタル(株)	
京都クレジットサービス(株)	
京銀カードサービス(株)	
(株)京都総合経済研究所	

京都銀行の概要

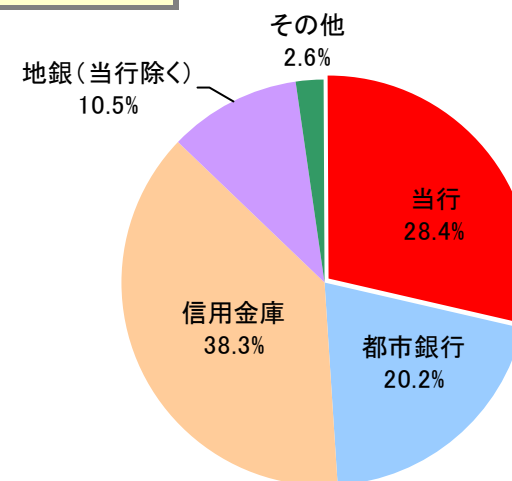
(平成24年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆4,077億円	
預金+NCD	6兆7,491億円	
貸出金	4兆 876億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1,059億円	
自己資本比率	国内基準…12.69% (参考) BIS基準…13.86%	単体ベース
格付	R&I : A+ S&P : A	
従業員数	3,483人	
拠点数	店舗数…165か店 店舗外ATM…307か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…15,790か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所	

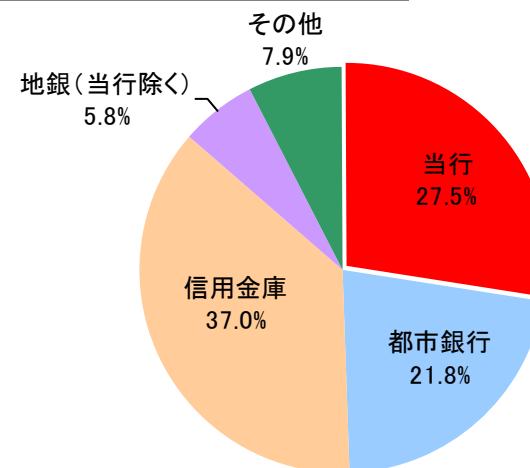
京都府内シェア(H24/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>